

1) 人権を大切にすまをめぐして

人権は、だれもが人らしく生きるための、普遍的に保障されている基本的権利であることはいうまでもありません。

箕面市では1993年に「箕面市人権宣言」を採択し、1999年に「箕面市人権施策基本方針」を策定、2003年には「箕面市人権のまち条例」を制定した。そして2005年度から2010年度の期間で「箕面市人権のまち推進基本方針」が策定され、2011年3月には、2011年度から終期を定めない、人権施策の推進にかんする基本指針が示されています。

国は「人権とは、人間の尊厳に基づいて各人が持っている固有の権利であり、社会を構成するすべての人々が個人の権利としての生存と自由を確保し、社会において幸福な生活を営むために欠かすことのできない権利である」と、「人権教育・啓発に関する基本計画」のなかで定義しています。

そしてこの大切な社会的市民権を、誰もが犯されることのないように自治体が機能しなければならず、その責務は重大です。

箕面市はこのような理念のもとで、これまで「箕面市民の人権にかんするアンケート」をかさね、そのときどきの市民の意識調査をもとに市の人権施策を展開し、「人権文化のまち・みのお」を育ててきたという経緯があります。

しかし、そのようななかにあっても人権侵害事件はあとを絶たず、人権施策の先進市とはいえ、不断の努力と積み重ねが重要であることを思い知るなかで、箕面市の人権行政が継承されてきたはずであると認識しています。

箕面市人権啓発推進本部会議が庁内の調整機関として人権施策の統合的な推進をはかり、人権行政研究会では各部局の若手職員が参画しています。

また、人権施策を推進するための市民による協議会組織・団体が活動しています。

とはいうものの、昨年11月の中央生涯学習センターにおける民族差別落書きに続き、本年1月の箕面市役所内での障がい者差別落書きが発覚しました。また、この11月には、4中における体罰事件、さらに市の施設の指定管理者である社会福祉法人あかつき福祉会では、三度の虐待事件が起きています。

私は、ここでこれまでの施策を振り返り、きちんと評価を行うなかで、現状にそくした課題を全市的に共有してはどうかと考えます。そして課題解決を検討し、施策に活かしていくべきではないでしょうか。

少子高齢社会が進行し、格差が拡大するなかで、生きづらさも増しています。多様な課題を解消するのは一筋縄ではいきませんが、「にんげんの街みのお」を育てるために、以下の質問をおこないます。

① 差別落書きや、体罰、虐待などの一連の事件についてお伺いします。

2か所で差別落書きが発覚しましたが、「差別を許さない」という市の主体的な決意や表明をどのようにおこなったのでしょうか？

また、市民や関係機関に対して、どのようなアクションをおこされたのでしょうか？

このような事件が起きてしまったという事実に向き合い、原因を考え、今後に活かすためにお尋ねするのですが、この間のさまざまな人権を侵害する出来事の背景について、市がどのように分析されているのか見解を求めます。

また、「人権のまち推進基本方針」（2011年）では、2009年に実施した「箕面市民の人権に関するアンケート調査」結果をみると、「人権の概念に対する理解が不十分であり、自分自身とは関係のない問題と考える風潮を生み出し、一方、行政の中に要因となっています」とあります。そして「人権についての共通理解が生まれていない状況を生み出してきた要因を探っていくならば、新しい憲法の下における幼児期からの系統的で実効性のある『市民権利教育』が実施されていないことがその一つである」・・・「そのため、人権を構成している『権利、自由、生存、個人、平等、幸福追求』などといった個々の概念が、日常生活のなかで現実感を持った共通のことばとして国民の中に定着していないと言えます」と断言しています。

もちろん、箕面市だけがというつもりはありませんが、この間の市内の状況を踏まえて、あらためて、箕面市の人権施策の検証が必要であると考えます。

箕面市の人権のまち推進基本方針で掲げられていた現状と課題について質問します。課題に対するとりくみの評価や進捗はいかがでしょうか。ご答弁を求めます。

② 次に今後の具体的なとりくみについてお伺いします。

市の職員の人権に対する意識調査が必要ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

人権の視点での行政評価について、検討課題になっていましたが、進捗はいかがでしょうか。また、市内お人権関連情報や実態の把握、相談事業の結果公表などの「人権白書」について、検討課題にあがっていましたが、その検討状況についてもお伺いします。

担当業務の中から、人権課題を掘り起して、他の部局や外部機関と連携できるためなどの政策立案能力を高める研修は、どのように進んでいるのでしょうか？または強化を要望しますが、いかがでしょうか。

人権問題にとりくんでいる NPO やボランティア団体等の市民との連携や、組織されていないマイノリティの声を反映させる仕組みづくりについては、どのように検討されているのでしょうか。

教育委員との意見交換や、学校教育現場でのとりくみについてはいかがでしょうか。

今後、「箕面市民の人権に関するアンケート」調査をはじめ、年間の事業点検や、政策提言、年次的な重点テーマをもちこんだ「アクションプラン」の設定はどのように検討されていますか。